



平成 17 年 2 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 14 日

上場会社名 株式会社 ポスフル
 コード番号 7512
 (URL <http://www.posful.co.jp>)

上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)
 札幌証券取引所
 本社所在都道府県 北海道

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長
 決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 14 日
 定時株主総会開催日 平成 17 年 5 月 30 日

氏名 須貝 清助
 氏名 山本 宏之 TEL (011)865-9405
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17 年 2 月期の業績(平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

(1)経営成績 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 2 月期	117,178	3.6	35	97.8	26	98.3
16 年 2 月期	121,591	3.5	1,648	44.5	1,517	46.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 2 月期	95	-	3 89	-	0.5	0.0	0.0
16 年 2 月期	1,688	-	69 87	-	8.1	1.9	1.3

(注) 期中平均株式数 17 年 2 月期 24,488,582 株 16 年 2 月期 24,163,167 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 2 月期	5 00	5 00	-	122	-	0.6
16 年 2 月期	15 00	10 00	5 00	363	-	1.8

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 2 月期	85,421	19,735	23.1	805 92
16 年 2 月期	80,261	19,949	24.9	814 64

(注) 期末発行済株式数 17 年 2 月期 24,488,526 株 16 年 2 月期 24,488,606 株
 期末自己株式数 17 年 2 月期 490 株 16 年 2 月期 410 株

2. 18 年 2 月期の業績予想(平成 17 年 3 月 1 日 ~ 平成 18 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	59,100	400	140	5 00		
通期	118,300	1,000	400		5 00	10 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 33 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 27 期 (平成17年 2月28日現在)		第 26 期 (平成16年 2月29日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)					
流動資産		%		%	
1. 現金及び預金	4,647		8,020		3,373
2. 受取手形	29		43		14
3. 売掛金	3,052		2,942		110
4. 商品	9,996		8,540		1,456
5. 貯蔵品	9		9		0
6. 前渡金	32		-		32
7. 前払費用	722		511		211
8. 繰延税金資産	349		760		411
9. 未収入金	938		907		31
10. 未収還付法人税等	-		377		377
11. 1年以内返還予定長期差入保証金 1	508		793		284
12. その他	432		803		371
貸倒引当金	14		21		6
流動資産合計	20,705	24.2	23,688	29.5	2,982
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物 1	28,341		22,990		
減価償却累計額	14,465	13,876	13,477	9,512	4,363
(2) 構築物	2,578		1,839		
減価償却累計額	1,453	1,125	1,287	552	573
(3) 器具備品	1,855		1,831		
減価償却累計額	1,508	347	1,466	364	17
(4) 土地 1		7,227		5,056	2,171
(5) 建設仮勘定		277		2,225	1,948
有形固定資産合計		22,853	26.8	17,711	22.1
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		1,814		1,589	224
(2) 借家権		1,281		1,344	62
(3) 施設利用権		182		114	67
(4) ソフトウエア		1,698		501	1,196
(5) その他		1,012		1,008	3
無形固定資産合計		5,989	7.0	4,558	5.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券 1,6		826		616	209
(2) 出資金		41		41	0
(3) 関係会社出資金 1		3,002		3,014	12
(4) 長期貸付金		2,480		739	1,740
(5) 関係会社長期貸付金		1,052		-	1,052
(6) 従業員長期貸付金		0		5	4
(7) 長期前払費用		376		124	252
(8) 繰延税金資産		1,209		854	354
(9) 長期債権 4		5,650		5,724	73
(10) 長期差入保証金 1,5		21,105		23,020	1,914
(11) その他		71		83	11
貸倒引当金		21		15	6
投資その他の資産合計		35,796	41.9	34,209	42.6
固定資産合計		64,638	75.7	56,478	70.4
繰延資産					
1. 社債発行費		76		94	18
繰延資産合計		76	0.1	94	0.1
資産合計		85,421	100.0	80,261	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 27 期 (平成17年 2月28日現在)		第 26 期 (平成16年 2月29日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形	162		201		38
2. 買掛金 1	7,453		7,801		347
3. 短期借入金	16,000		20,351		4,351
4. 1年以内返済予定長期借入金 1	5,508		4,411		1,097
5. 1年以内償還予定社債	2,940		1,480		1,460
6. 未払金	1,296		1,198		98
7. 未払消費税	90		229		138
8. 未払費用	536		538		1
9. 未払法人税等	69		-		69
10. 前受金	144		118		26
11. 預り金	645		870		225
12. 賞与引当金	283		318		35
13. 販売促進引当金	101		127		25
14. 店舗閉鎖損失引当金	222		-		222
15. 設備関係支払手形	2,201		2,160		40
16. その他	315		80		234
流動負債合計	37,972	44.5	39,886	49.7	1,914
固定負債					
1. 社債	6,150		6,200		50
2. 長期借入金 1	15,614		8,198		7,416
3. 退職給付引当金	779		673		106
4. 役員退職引当金	264		297		33
5. 長期預り保証金	4,694		4,844		150
6. その他	211		211		-
固定負債合計	27,713	32.4	20,425	25.4	7,288
負債合計	65,685	76.9	60,312	75.1	5,373
(資本の部)					
資本金 2	4,099	4.8	4,099	5.1	-
資本剰余金					
1. 資本準備金	3,644		3,644		-
資本剰余金合計	3,644	4.3	3,644	4.6	-
利益剰余金					
1. 利益準備金	358		358		-
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金	106		106		-
(2) 別途積立金	11,300		13,300		2,000
3. 当期末処分利益又は 当期末処理損失()	21		1,638		1,659
利益剰余金合計	11,787	13.8	12,127	15.1	340
その他有価証券評価差額金 6	205	0.2	78	0.1	126
自己株式 3	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	19,735	23.1	19,949	24.9	213
負債・資本合計	85,421	100.0	80,261	100.0	5,159

損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 27 期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)			第 26 期 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)			比較増減
	金 額		百分比	金 額		百分比	
売 上 高 1		117,178	%		121,591	%	4,412
売 上 原 価 1		88,888	75.9		91,684	75.4	2,796
売 上 総 利 益 1		28,289	24.1		29,906	24.6	1,616
营 業 収 入							
1. 賃 貸 料 収 入	3,313			3,132			
2. その他の営業収入	2,176	5,489	4.7	1,885	5,017	4.1	472
营 業 総 利 益		33,779	28.8		34,923	28.7	1,144
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1. 広 告 宣 伝 費	2,234			2,153			
2. 販 売 手 数 料	1,113			1,435			
3. 荷 造 運 送 費	1,792			1,511			
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	17			17			
5. 給 料 手 当	4,025			4,313			
6. 雑 給	5,876			5,685			
7. 従 業 員 賞 与	571			505			
8. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	283			318			
9. 法 定 福 利 ・ 厚 生 費	1,269			1,361			
10. 退 職 給 付 費 用	181			195			
11. 役 員 退 職 引 当 金 繰 入 額	-			29			
12. 修 繕 ・ 保 安 衛 生 費	2,011			2,037			
13. 照 明 冷 暖 房 費	1,883			1,802			
14. 賃 借 料	7,479			7,691			
15. 減 価 償 却 費	1,697			1,159			
16. そ の 他	3,305	33,743	28.8	3,057	33,275	27.3	467
营 業 利 益		35	0.0		1,648	1.4	1,612
营 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	396			193			
2. 受 取 配 当 金	10			5			
3. 匿 名 組 合 出 資 損 益 2	202			-			
4. テ ナ ン ト 退 店 解 約 金	45			24			
5. 遅 延 損 害 利 息	-			23			
6. 雑 収 入	73	728	0.6	105	353	0.3	375

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 27 期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		百分比	第 26 期 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)		百分比	比較増減
	金 額	金 額		金 額	金 額		
営 業 外 費 用			%			%	
1. 支 払 利 息	466			339			
2. 社 債 利 息	60			30			
3. 社 債 発 行 費 償 却	78			58			
4. 雑 損 失	132	737	0.6	55	483	0.4	254
経 常 利 益		26	0.0		1,517	1.3	1,491
特 別 利 益							
1. 債 権 譲 受 益	274	274	0.2	-	-	-	274
特 別 損 失							
1. 店 舗 閉 鎖 損 失 3	222			-			
2. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	95			95			
3. システム再構築に伴う損失	10			96			
4. 貸 倒 損 失 4	-			3,534			
5. 固 定 資 産 除 却 損 5	-			488			
6. そ の 他	27	356	0.3	18	4,234	3.5	3,877
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		55	0.0		2,716	2.2	2,660
法人税、住民税及び事業税	69			72			
法 人 税 等 調 整 額	29	39	0.0	1,100	1,028	0.8	1,068
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()		95	0.1		1,688	1.4	1,592
前 期 繰 越 利 益		239			300		61
自 己 株 式 処 分 差 損		-			10		10
中 間 配 当 額		122			240		118
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ()		21			1,638		1,659

利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 27 期 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕	第 26 期 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕	比較増減
	金 額	金 額	
. 当期末処分利益又は 当期末処理損失 ()	21	1,638	1,659
. 任意積立金取崩額			
1 . 別途積立金取崩額	-	2,000	2,000
合計	21	361	340
. 利益処分数額			
1 . 配当金	-	122	122
		1株につき 5円00銭	
. 次期繰越利益	21	239	217

重要な会計方針

期 別 項 目	第 27 期 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕	第 26 期 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（建物付属設備は除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～47年 構築物 10～20年 器具備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 商法施行規則の規定により3年間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	<div style="text-align: center;">第 27 期 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕</div>	<div style="text-align: center;">第 26 期 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕</div>
	<p>(3) 販売促進引当金 当社はポスフルカード会員の累積購買金額に基づき販売促進券（ポスフルお買物感謝券）を交付しております。 当該販売促進券の利用による将来の費用負担に備えるため、当事業年度末における累積購買金額及び利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を引当計上しております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（478百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年4月の取締役会において役員退職慰労金内規の改訂を行い、平成16年3月以降の役員退職慰労金の新規積立を停止することを決議しました。そのため、平成16年3月以降の役員退職慰労金の引当計上は行っておりません。</p>	<p>(3) 販売促進引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

期 別 項 目	第 27 期 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月29日〕	第 26 期 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕
7 . ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金及び社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
8 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩に関する会計基準 当事業年度より、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p style="text-align: center;">第 27 期 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 26 期 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 . 匿名組合出資損益の表示方法 前期において営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「匿名組合出資損益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期の「匿名組合出資損益」の金額は13百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 . 長期前払費用の表示方法 前期において投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「長期前払費用」は、金額的重要性が増したため、当期より区分掲記しております。なお、前期の「長期前払費用」の金額は26百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 . 販売手数料の表示方法 前期において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していた「販売手数料」は、金額的重要性が増したため、当期より区分掲記しております。なお、前期の「販売手数料」の金額は765百万円であります。</p> <p>2 . 社債利息の表示方法 前期において営業外費用の「支払利息」に含めて表示していた「社債利息」は、金額的重要性が増したため、当期より区分掲記しております。なお、前期の「社債利息」の金額は0百万円であります。</p> <p>3 . 社債発行費償却の表示方法 前期において営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「社債発行費償却」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期の「社債利息」の金額は21百万円であります。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 27 期 (平成17年 2月28日現在)	第 26 期 (平成16年 2月29日現在)																																																																												
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返還予定長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">6,251</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">3,177</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,676</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,230</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,525</td> </tr> </table> <p>2. 授權株式数 普通株式 80,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 24,489,016 株</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 490株であります。</p> <p>4. 長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="text-align: left;">主な債権の内容</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">差入先</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,681</td> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,957</td> <td>東栄株式会社</td> </tr> </table> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 同社は、平成13年10月12日に民事再生手続の開始決定を受け、平成14年7月3日に別除権付き債権の取扱いを除き、同社の再生計画が確定しました。当該計画によれば、当社の差入保証金は、同社所有の土地と建物に抵当権を付しているため、別除権付き債権と定められています。今後同社と保証金等の取扱を決定することになります。</p> <p>東栄株式会社 同社は、平成15年2月6日に民事再生手続の開始決定を受け、平成15年11月26日に再生計画案が認可決定を受けました。当社は同社に対し、店舗の賃借に伴う保証金を差入れておりますが、賃借物</p>		百万円	1年以内返還予定長期差入保証金	101	建 物	6,251	土 地	3,177	長期差入保証金	1,142	投資有価証券	2	関係会社出資金	1	計	10,676		百万円	1年以内返済予定長期借入金	293	長期借入金	2,230	買掛金	1	計	2,525	主な債権の内容	金額	差入先		百万円		差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発	差入保証金	1,957	東栄株式会社	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返還予定長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">4,043</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">2,147</td> </tr> <tr> <td>長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,562</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,858</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">843</td> </tr> </table> <p>2. 授權株式数 普通株式 80,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 24,489,016 株</p> <p>3. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 410株であります。</p> <p>4. 長期債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」であります。このうち主なものは以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="text-align: left;">主な債権の内容</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">差入先</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">3,681</td> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">2,033</td> <td>東栄株式会社</td> </tr> </table> <p>株式会社小樽ベイシティ開発 同左</p> <p>東栄株式会社 同左</p>		百万円	1年以内返還予定長期差入保証金	101	建 物	4,043	土 地	2,147	長期差入保証金	1,562	投資有価証券	1	関係会社出資金	1	計	7,858		百万円	1年以内返済予定長期借入金	80	長期借入金	761	買掛金	1	計	843	主な債権の内容	金額	差入先		百万円		差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発	差入保証金	2,033	東栄株式会社
	百万円																																																																												
1年以内返還予定長期差入保証金	101																																																																												
建 物	6,251																																																																												
土 地	3,177																																																																												
長期差入保証金	1,142																																																																												
投資有価証券	2																																																																												
関係会社出資金	1																																																																												
計	10,676																																																																												
	百万円																																																																												
1年以内返済予定長期借入金	293																																																																												
長期借入金	2,230																																																																												
買掛金	1																																																																												
計	2,525																																																																												
主な債権の内容	金額	差入先																																																																											
	百万円																																																																												
差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発																																																																											
差入保証金	1,957	東栄株式会社																																																																											
	百万円																																																																												
1年以内返還予定長期差入保証金	101																																																																												
建 物	4,043																																																																												
土 地	2,147																																																																												
長期差入保証金	1,562																																																																												
投資有価証券	1																																																																												
関係会社出資金	1																																																																												
計	7,858																																																																												
	百万円																																																																												
1年以内返済予定長期借入金	80																																																																												
長期借入金	761																																																																												
買掛金	1																																																																												
計	843																																																																												
主な債権の内容	金額	差入先																																																																											
	百万円																																																																												
差入保証金	3,681	株式会社小樽ベイシティ開発																																																																											
差入保証金	2,033	東栄株式会社																																																																											

<p style="text-align: center;">第 27 期 (平成17年 2月28日現在)</p>	<p style="text-align: center;">第 26 期 (平成16年 2月29日現在)</p>												
<p>件の土地・建物に差入保証金と同額の抵当権を設定しております。</p> <p>なお、同社の民事再生手続申立て後、当社の支払賃料を差入保証金と相殺しております。</p> <p>上記記載の差入保証金については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>5. 長期差入保証金には、貸借対照表注記4.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td style="text-align: right;">2,454</td> </tr> <tr> <td>東栄株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>6. 有価証券の時価評価により、純資産額が205百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>		百万円	株式会社小樽ベイシティ開発	2,454	東栄株式会社	1,134	<p>株式会社マイカル(旧株式会社コスモニー及び旧株式会社ハートリアルエステート)</p> <p>同社は、平成13年12月31日に会社更生手続の開始決定を受け、平成15年9月30日の関係人集会において、更生計画案が可決され、旧株式会社コスモニー及び旧株式会社ハートリアルエステートは、同社に吸収合併されました。</p> <p>平成16年3月31日に、同社管財人と下記のように合意しました。</p> <p>当社の差入保証金・敷金のうち、信託された店舗資産に対するものは、同資産を管理する信託会社との協議により、当社が保証金返還請求権を譲り受けることになりました。(参照4.経営上の重要な契約等)また、同社が所有する店舗資産に対するものは、当社が当該店舗資産を買取ることになり、差入っていた保証金・敷金の一部を取得資産の対価に充当することになりました。</p> <p>上記合意による取得価格等と、差入保証金・敷金との差額は、特別損失(貸倒損失)に計上しております。</p> <p>上記記載の差入保証金のうち株式会社マイカルに対するもの以外については、別除権協定の内容、各社の民事再生手続等の今後の進展及び資産の買取交渉次第ではありますが、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>5. 長期差入保証金には、貸借対照表注記4.に記載されている会社に対する敷金が、下記のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社小樽ベイシティ開発</td> <td style="text-align: right;">2,454</td> </tr> <tr> <td>東栄株式会社</td> <td style="text-align: right;">1,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>各社の民事再生手続等の結果次第では、その一部が返済されない可能性があります。</p> <p>6. 有価証券の時価評価により、純資産額が78百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>		百万円	株式会社小樽ベイシティ開発	2,454	東栄株式会社	1,134
	百万円												
株式会社小樽ベイシティ開発	2,454												
東栄株式会社	1,134												
	百万円												
株式会社小樽ベイシティ開発	2,454												
東栄株式会社	1,134												

(損益計算書関係)

第 27 期 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕	第 26 期 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕																																																																																																																																																																																																																																																										
<p>1. 売上仕入(消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものの金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>売</td> <td></td> <td>上</td> <td>高</td> <td>23,306</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売</td> <td></td> <td>上</td> <td>価</td> <td>19,386</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="border-top: 1px solid black;"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売</td> <td></td> <td>上</td> <td>総</td> <td>3,919</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利</td> <td></td> <td>益</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との取引に係るものであります。</p> <p>3. 東苗穂店の閉店(平成17年5月予定)に伴い発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p>		百万円									売		上	高	23,306						売		上	価	19,386																売		上	総	3,919						利		益								<p>1. 売上仕入(消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものの金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>売</td> <td></td> <td>上</td> <td>高</td> <td>24,432</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売</td> <td></td> <td>上</td> <td>価</td> <td>20,299</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="border-top: 1px solid black;"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>売</td> <td></td> <td>上</td> <td>総</td> <td>4,133</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>利</td> <td></td> <td>益</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. 株式会社マイカル(旧株式会社コスモニー及び旧株式会社ハートリアルエステート)が所有する土地と建物を当社が買取る際、差入っていた差入保証金・敷金との差額であります(参照 貸借対照表注記4)。</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: center;">百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>建</td> <td></td> <td>物</td> <td></td> <td>120</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>構</td> <td></td> <td>物</td> <td></td> <td>7</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>器</td> <td></td> <td>備</td> <td></td> <td>19</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無</td> <td></td> <td>品</td> <td></td> <td>50</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>形</td> <td></td> <td>資</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>固</td> <td></td> <td>産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>産</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>撤</td> <td></td> <td>費</td> <td></td> <td>291</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>去</td> <td></td> <td>等</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>488</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		百万円									売		上	高	24,432						売		上	価	20,299																売		上	総	4,133						利		益									百万円									建		物		120						構		物		7						器		備		19						無		品		50						形		資								固		産								定										資										産										撤		費		291						去		等								計				488					
	百万円																																																																																																																																																																																																																																																										
売		上	高	23,306																																																																																																																																																																																																																																																							
売		上	価	19,386																																																																																																																																																																																																																																																							
売		上	総	3,919																																																																																																																																																																																																																																																							
利		益																																																																																																																																																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																																																																																																																																																										
売		上	高	24,432																																																																																																																																																																																																																																																							
売		上	価	20,299																																																																																																																																																																																																																																																							
売		上	総	4,133																																																																																																																																																																																																																																																							
利		益																																																																																																																																																																																																																																																									
	百万円																																																																																																																																																																																																																																																										
建		物		120																																																																																																																																																																																																																																																							
構		物		7																																																																																																																																																																																																																																																							
器		備		19																																																																																																																																																																																																																																																							
無		品		50																																																																																																																																																																																																																																																							
形		資																																																																																																																																																																																																																																																									
固		産																																																																																																																																																																																																																																																									
定																																																																																																																																																																																																																																																											
資																																																																																																																																																																																																																																																											
産																																																																																																																																																																																																																																																											
撤		費		291																																																																																																																																																																																																																																																							
去		等																																																																																																																																																																																																																																																									
計				488																																																																																																																																																																																																																																																							

(リース取引関係)

第 27 期 〔自 平成16年 3月 1日〕 〔至 平成17年 2月28日〕				第 26 期 〔自 平成15年 3月 1日〕 〔至 平成16年 2月29日〕			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
器具備品	百万円 11,005	百万円 5,223	百万円 5,782	器具備品	百万円 9,751	百万円 5,131	百万円 4,619
その他	31	19	12	その他	35	13	21
合計	11,037	5,242	5,795	合計	9,786	5,145	4,640
(2)未経過リース料期末残高相当額 百万円				(2)未経過リース料期末残高相当額 百万円			
	1年以内	2,133			1年以内	1,793	
	1年超	3,661			1年超	2,989	
	合計	5,795			合計	4,782	
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 百万円			
	支払リース料	2,092			支払リース料	2,003	
	減価償却費相当額	1,890			減価償却費相当額	1,802	
	支払利息相当額	182			支払利息相当額	193	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 百万円			
	1年以内	2,303			1年以内	959	
	1年超	15,919			1年超	5,628	
	合計	18,222			合計	6,587	

(有価証券関係)

第26期(平成16年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第27期(平成17年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 27 期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)	
1. 繰延税金資産の発生 の 主な原因別内訳	
(1) 流動資産	
繰延税金資産	百万円
賞与引当金限度超過額	114
店舗閉鎖損失引当金	90
販売促進引当金否認額	41
その他の他	103
繰延税金資産合計	349
<u>繰延税金資産の純額 349</u>	
(2) 固定資産	
繰延税金資産	百万円
税務上の繰越欠損金	919
退職給付引当金限度超過額	289
役員退職引当金否認額	106
賃借料否認額	85
その他の他	21
繰延税金資産合計	1,422
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	74
その他の他	139
繰延税金負債合計	213
<u>繰延税金資産の純額 1,209</u>	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
当事業年度において税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。	

(1株当たり情報)

第 27 期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)	第 26 期 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)
1株当たり純資産額 805円 92銭	1株当たり純資産額 814円 64銭
1株当たり当期純損失 3円 89銭	1株当たり当期純損失 69円 87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 27 期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)	第 26 期 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日)
当期純損失	95 百万円	1,688 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る当期純損失	95 百万円	1,688 百万円
期中平均株式数	24,488,582 株	24,163,167 株

役 員 の 異 動

(平成 17 年 5 月 30 日付)

1 . 代表者の異動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の異動

(1)退任予定監査役

監査役（非常勤） 水上 正宏